

JAMの主張

年金制度

無 関 心 は 許 さ れ ない

現状のままでは維持できず

機関紙 J A M 2015 年 1 月 25 日 発行 第 191 号

わが国の国民年金や厚生年金などの公的年金は、少子高齢化が進むなど、年金財政が急激に悪化し、頻繁に制度変更を繰り返してきた。変更の度に保険料や給付額が変わり、場合によっては付加的な給付が適用される加入者と適用されない加入者がいるなど、複雑な仕組みになっている。

特に国民年金の財政悪化が顕著なこともあり、現在は、厚生年金、国民年金、共済年金が統合され、「基礎年金制度」に変更された結果、年金制度はより複雑な仕組みとなっている。

わが国の年金制度は、現役世代が納めている年金保険料を既に現役を引退した年金受給者に支払う「賦課方式」という仕組みを採っている。これは個人が蓄えた資産を、国が強制的に徴収して別の人に譲渡する「個人資産の強制的な所有者移転」ともいえる。

この制度を健全に維持し運営するためには、若い現役層の割合が多く、今後も人口が増加し、経済も安定的に成長していくことが前提となる。しかし、わが国の人口は急激に減少し続けており、世界のどの国も経験したこともない少子高齢化が確実な状況で、「賦課方式」による年金制度が維持できない状況でもある。

わが国の生産年齢人口は、1995年の約8,700万人をピークに減少し続け、現在は約8,000万人余で、2050年には約4,900万人にまで減少することが予測され、厚労省が「年金100年安心プラン」を策定した2004年から100年後の2100年には、生産年齢人口は約2,400万人にまで減少すると推定されている。

生産年齢人口の減少は、年金制度の支え手である現役世代がいなくなるだけでなく、わが国の経済成長にも大きな影響を及ぼすと同時に、現役世代全体の所得や資産も増えないということでもある。

「賦課方式」による年金制度を維持させるためには、年金受給者を何人の現役で支えるかが重要なポイントであり、現役世代に保険料をどれ位負担してもらうのかという問題は、現役世代にとっては極めて重要な政策課題である。

わが国は、団塊の世代が既に大量に現役を引退しており、今から10年後には2人の現役で1人の年金受給者を支えることになり、今の年金制度を維持しようとする、2070年頃には1人の現役で1人の年金受給者を支えることになる。

「年金制度は複雑で難しいから」などといって、私たち自身が現行の「賦課方式」による年金制度に無関心でいることは許されない状況になっている。